

**平成 29 年度富山県計画に関する
事後評価**

**令和 3 年 1 月
富山県**

3. 事業の実施状況

平成29年度富山県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																															
事業名	【No.1 (介護分)】 富山県地域密着型介護基盤整備事業	【総事業費】 855,094 千円																														
事業の対象となる区域	富山県全域																															
事業の実施主体	市町村、事業者																															
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																															
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤の整備の推進 ・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービス基盤の整備や施設における生活環境の改善 																															
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム待機者数の減少																															
	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>232 床(8 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>13 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>261 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>81 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>207 床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9 床</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム (大規模)</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション (サテライト型事業所)</td> <td>2 施設</td> </tr> </tbody> </table>		予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	232 床(8 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	9 施設	認知症対応型デイサービスセンター	2 施設	認知症高齢者グループホーム	13 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	261 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	81 床	認知症高齢者グループホーム	207 床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床	特別養護老人ホーム (大規模)	1 施設	訪問看護ステーション (サテライト型事業所)	2 施設
予定施設等																																
地域密着型特別養護老人ホーム	232 床(8 カ所)																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設																															
小規模多機能型居宅介護事業所	9 施設																															
認知症対応型デイサービスセンター	2 施設																															
認知症高齢者グループホーム	13 施設																															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設																															
予定施設等																																
地域密着型特別養護老人ホーム	261 床																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設																															
小規模多機能型居宅介護事業所	81 床																															
認知症高齢者グループホーム	207 床																															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床																															
特別養護老人ホーム (大規模)	1 施設																															
訪問看護ステーション (サテライト型事業所)	2 施設																															

事業の内容（当初計画）	<p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="478 336 1406 488"> <thead> <tr> <th colspan="2">予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個室→ユニット化改修</td> <td>16床</td> </tr> <tr> <td>多床室→ユニット化改修</td> <td>54床</td> </tr> </tbody> </table>	予定施設等		個室→ユニット化改修	16床	多床室→ユニット化改修	54床
予定施設等							
個室→ユニット化改修	16床						
多床室→ユニット化改修	54床						
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 6,071床 → 6,363床 ・認知症高齢者グループホーム 2,438床 → 2,645床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11カ所 → 15カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 74カ所 → 76カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 83カ所 → 92カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所 ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2施設 						
アウトプット指標（達成値）	<p>○H29に実施した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 <p>○H30に実施した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 96床 ・認知症高齢者グループホーム 99床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 ・特別養護老人ホーム（大規模） 60床 ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 3施設 <p>○R1に実施した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 165床 						
事業の有効性・効率性	<p>（１）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備が進み、介護が必要になっても住み慣れた地域で生活できる基盤の構築が図られた。</p> <p>（２）事業の効率性 施設整備の補助にあたっては、日頃から市町村及び事業者との連絡を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更に伴う手続の迅速化を図った。</p>						
その他							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材参入促進事業	【総事業費】 530 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①介護福祉士養成校へ委託 ②出前講座：介護福祉士養成校へ委託 バスツアー：富山県社会福祉協議会へ委託 ③富山県ホームヘルパー協議会へ委託 ④介護福祉士養成校協会へ委託 ⑤富山県介護福祉士会、介護労働安定センター富山支所へ委託	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	①介護福祉士養成校の教員が中学校を訪問し、介護の仕事の魅力・やりがいについて講座を行うことで、福祉・介護に対する興味・関心を高める。 ②進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕事の魅力を深く理解してもらうための取組みとして、高校生への出前講座・高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを実施する。 ③現任のホームヘルパーが介護員養成研修機関等を訪問し、介護職員初任者研修受講者等を対象に、ホームヘルパーの仕事の魅力・やりがいについて出前講座を実施する。 ④介護の仕事に関する基礎知識等をまとめた入門的なガイドブックを作成し、県内の高校生 1 年生に配付する。 ⑤介護周辺業務を専門に担う「介護サポーター（助手）」を養成するための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①開催回数 12 回、参加人数 360 名 ②出前講座：開催回数 13 回、参加人数 260 名 バスツアー：開催回数 2 回、参加人数 140 名 ③開催回数 6 回程度 ④冊子配付 12,000 部	

	⑤30名（2日間）×4回
アウトプット指標（達成値）	<p>①開催回数 11回、参加人数 655名</p> <p>②出前講座：開催回数 14回、参加人数 350名 バスツアー：開催回数 4回、参加人数 102名</p> <p>③開催回数 5回</p> <p>④冊子配付 12,000部</p> <p>⑤94名（2日間）×4回</p>
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116人(28年度) → 17,397人(29年度) → 17,858人(30年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、元年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>中高生を対象とした講義や福祉の現場を見学するバスツアーの実施により、福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来の進路決定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことができたと考える。</p> <p>また、一般向けの参入促進研修では中高年齢者を中心とした幅広い介護人材の確保につながったと考える。</p> <p>また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホームヘルパーによる出前講座を行ったことで、ホームヘルパーの業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができたと考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会、介護福祉司会、介護労働安定センターに委託して実施したことにより、講師の確保や見学先との調整、研修受講者の募集などを効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護実習連携強化応援事業	【総事業費】 509 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (介護福祉士養成校へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護現場で即戦力として活躍できる介護福祉士を養成するとともに利用者のケアの向上を図るために、介護福祉士養成課程の介護実習を円滑かつ効果的に実施できるよう、介護施設の実習指導者を対象とした研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	8 回 (2 回×4 校)	
アウトプット指標 (達成値)	8 回 (2 回×4 校)	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度) → 17,397 人(29 年度) → 17,858 人(30 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、元年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 実習指導者への研修により実践的な実習を可能とし、学生の介護職場への入職時のギャップ解消を図ることで、離職防止・職場定着の促進により介護人材の確保につなげることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護福祉士養成校に委託したことで、介護職場に就労している卒業生や実習の対象となる学生から直接ニーズの把握ができ、効果的に事業が実施できた。また、実習受入先介護施設との連絡調整が効率的にできた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 676 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護職員が介護職員初任者研修を受講するために必要な受講料を雇用主である事業者が負担した場合に、その費用に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講支援：80 名	
アウトプット指標（達成値）	受講支援：11 名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加</p> <p>17,116 人(28 年度)</p> <p>→ 17,397 人(29 年度)</p> <p>→ 17,858 人(30 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、元年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護現場に就労する未経験者の技術と知識を向上することにより、資質の向上・定着促進につなげることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福祉事業者等が集まる会議や研修等で事業について案内を行うことで、初任者研修の受審促進となるよう努めた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員資質向上研修	【総事業費】 813 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県（県社会福祉協議会・県ホームヘルパー協議会に委託） ②介護福祉士養成校、③県社会福祉協議会 ④富山県（富山福祉短期大学委託）、⑤富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研修 障害を持つ要介護者への障害者の特性に配慮した適切な介護サービスを提供するための必要な知識及び技術を習得するための研修 ②介護職員スキルアップ研修 介護サービスの専門的な知識・技術の向上を図るための研修 ③腰痛予防研修 腰痛は離職の原因となりやすいため、腰痛予防を推進するための知識や技術に関する研修を実施 ④医療との連携による安全安心な介護サービス充実研修 県内施設等の看護師等を対象とした研修会を開催し、介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成 ⑤登録喀痰吸引等研修機関の支援 研修受講料の一部を助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	①研修受講人員：導入 160 名、基礎 40 名、養成 50 名 ②実施回数 2 回、参加人数 80 名 ③研修参加者数延べ 150 名、モデル施設 2 施設（累計 8 施設） ④研修講師及び指導者 30 名養成	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>①研修受講人員 導入：50名、基礎：17名、養成：18名 ②実施回数2回、参加人数51名 ③研修参加者数延べ162名、モデル施設2施設新規指定（累計8施設） ④介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成 33名 ⑤研修受講料の一部を助成 11法人22名</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116人(28年度) → 17,397人(29年度) → 17,858人(30年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、元年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、介護サービス従事者のニーズはますます増加することが見込まれることから、現任の介護職員を対象とした各種研修の実施により、資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有する関係機関（社会福祉協議会、教育機関等）と連携を密にしながら事業を進めた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修	【総事業費】 1,865 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員の専門職としての能力の維持・向上 アウトカム指標：介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保	
事業の内容（当初計画）	介護保険法施行規則等に基づき、下記研修を実施する。 ①実務従事者基礎研修 ②専門研修（専門研修課程Ⅰ・Ⅱ） ③更新研修（実務経験者） ④更新研修（実務未経験者）・再研修 ⑤主任介護支援専門員研修 ⑥主任介護支援専門員更新研修 ⑦ファシリテーター講習会	
アウトプット指標（当初の目標値）	①実務従事者基礎研修 開催回数：1回 ②専門研修（専門研修課程Ⅰ・Ⅱ） 開催回数：3回 ③更新研修（実務経験者） 開催回数：3回 ④更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：1回 ⑤主任介護支援専門員研修 開催回数：1回 ⑥主任介護支援専門員更新研修 開催回数：1回×2コース ⑦ファシリテーター講習会 開催回数：1回	
アウトプット指標（達成値）	①実務従事者基礎研修 開催回数：1回 ②専門研修（専門研修課程Ⅰ・Ⅱ） 開催回数：3回（Ⅰ：1回×2コース、Ⅱ：1回目更新者1回、2回目以降更新者1回×2コース） ③更新研修（実務経験者） 開催回数：3回（Ⅰ：1回×2コース、Ⅱ：1回目更新者1回、2回目以降更新者1回×2コース） ④更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：1回 ⑤主任介護支援専門員研修 開催回数：1回	

	⑥主任介護支援専門員更新研修 開催回数：1回×2コース ⑦ファシリテーター講習会 開催回数：1回
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保 3,641人(27年度末)→3,723人(28年度) 3,723人(28年度末)→3,827人(29年度末) 3,827人(29年度末)→3,443人(30年度末)
その他	(1) 事業の有効性 受講者の経験に応じた体系的な研修を実施することにより、主任介護支援専門員及び介護支援専門員の資質の向上及び確保を図ることができた。 (2) 事業の効率性 研修を県全域を対象にして1箇所で開催していることにより、研修内容に地域差が生じることなく実施できた。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護キャリア段位普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業	【総事業費】 73 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県介護福祉士会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の現場でのキャリアアップを認定する仕組みの構築	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	県内の介護施設・事業所に所属する職員に、アセッサー講習受講料の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アセッサー講習修了者数 50 名	
アウトプット指標（達成値）	アセッサー講習修了者数 25 名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度) → 17,397 人(29 年度) → 17,858 人(30 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、元年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>アセッサー講習により、各施設・事業所の職業能力評価の基準を共通化する介護キャリア段位制度の普及を促進し、それにより人材育成を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修の一部をパソコン・インターネットを利用した e ラーニングとすることで、時間や場所を選ばず学習が可能となり、研修の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 訪問介護事業所等を対象とした訪問介護看護研修事業	【総事業費】 35 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (富山県ホームヘルパー協議会委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の訪問介護事業所等を対象に、県内先行例等による定期巡回随時対応型訪問介護看護に関する研修会を開催 ・県内の訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に、訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会を開催 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内先行例等による定期巡回随時対応型訪問介護看護に関する研修会 研修は 2 回開催し、受講者数は 100 名程度 ・訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会 研修は 4 圏域 (5 箇所) で開催し、受講者数は 160 名程度 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内先行例等による定期巡回随時対応型訪問介護看護に関する研修会：研修 1 回、受講者数 41 名 ・訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会：研修 4 圏域 (5 箇所)、受講者数 80 名 	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人 (28 年度) → 17,397 人 (29 年度) → 17,858 人 (30 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、元年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療的な知識の習得や訪問看護との連携のとり方等を習得するホームヘルパー対象の研修会を開催することで、医</p>	

	<p>療ニーズを併せ持った中重度の要介護者への円滑なサービス提供を推進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会について、現任のホームヘルパーが広く参加できるよう、県内4圏域で開催した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 地域包括ケアシステム人材育成事業	【総事業費】 1,220 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築を担う人材の確保及び質の向上 アウトカム指標：新総合事業及び包括的支援事業（社会保障充実分）実施市町村の増	
事業の内容（当初計画）	①地域包括ケアシステムの構築を担う人材が地域包括ケアシステム構築のために必要な知識を習得するための研修会の開催 ②生活支援コーディネーター養成研修会の開催と研修会講師の養成 ③生活支援サービスの整備に関するモデル事業の実施 ④地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施等	
アウトプット指標（当初の目標値）	①研修会計 4 回、参加人数延べ 320 名 ②研修会計 2 回、参加人数延べ 120 名、中央研修受講者 3 名 ③ 5 市町村で事業実施 ④研修会計 3 回、参加人数延べ 180 名	
アウトプット指標（達成値）	①研修会：開催 4 回、参加人数延べ 388 名 ②研修会：開催 2 回、参加人数延べ 113 名、 中央研修受講者：2 名 ③モデル事業：5 市町村で事業実施 ④研修会：開催 3 回、参加人数延べ 167 名	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域包括ケアシステム構築に係るセミナー等の開催により、県内市町村における、総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業などの地域支援事業の取組が進んだ。</p> <p>また、地域包括支援センターにおいては、研修会の開催により、問題解決や支援スキルなど実践的な手法を身につけた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修にグループワークを盛り込むことで、より実践的な</p>	

	内容検討が可能となるとともに、多所属・多職種間の情報交換、意見交換を可能とし、連携の強化に努めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (介護分)】 介護職員が働きやすい職場づくり支援 事業	【総事業費】 146 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (富山県社会保険労務士会委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	①専門家 (社会保険労務士) を派遣し、キャリアパス導入 を促進し、介護人材確保を図る。 ②福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に、職員が離職 せずに働き続けられる職場づくりを目的としたセミナーを 開催し、経営者等の意識改革と現任職員の職場定着の促進 を図る。 ③介護職員の雇用管理等に関する相談窓口を「健康・福祉 人材センター」(県社協) 内に設置 (相談員 2 名配置) し、 介護職場での雇用管理改善を図る。 ④介護事業所を対象に、最新介護ロボット等の展示・体験 会を開催することにより、介護ロボット等の周知を図り、 導入を促進する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	①キャリアパス構築法人数 30 法人 ②開催回数 5 回、参加者 250 名 ③相談員設置 2 名、相談対応件数 60 件 ④展示・体験会開催 1 回、参加者 200 名	
アウトプット指標 (達成 値)	①キャリアパス構築法人数 17 法人 ① 開催回数 5 回、参加者 196 名 ③・④事業実施無し	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人 (28 年度) → 17,397 人 (29 年度) → 17,858 人 (30 年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業	

	<p>所調査」の結果を指標としており、元年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護従事者の確保、労働環境・処遇の改善には、経営者の理解・取組みが不可欠であることから、キャリアパスの整備支援や経営者向けセミナーの開催を通じ、職員が働きやすい職場づくりを促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>キャリアパスの作成を希望する法人を募集するにあたり、関心の低い事業者に対し、先行事業所の導入事例をまとめたリーフレットを配布し、キャリアパス構築の重要性、必要性の理解促進を図るとともに、応募数の確保を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 がんばる介護事業所表彰事業	【総事業費】 716 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員の確保	
事業の内容 (当初計画)	要介護度の維持改善や雇用環境の改善に取り組む県内の介護事業所を表彰するとともに、取組み事例をホームページやパンフレット等で普及啓発する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	表彰事業所：10 事業所程度	
アウトプット指標 (達成値)	表彰事業所：9 事業所・法人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度) → 17,397 人(29 年度) → 17,858 人(30 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、元年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 他の模範となるような顕著な成果を出している介護事業所等を表彰し、これを広く周知することで、介護サービスの質の向上や介護人材の確保につなげることができたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 作成したパンフレットを、県内介護事業所へ配布したほか、HP に掲載し、要介護度の維持改善や雇用環境の改善に向けた取組みが広く波及するよう努めた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施等から マッチングまでの一体的支援事業	【総事業費】 3,459 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	② 富山県 (介護労働安定センター委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	中高年齢者などを対象に、介護業務の入門的な知識・技術の取得のための研修を実施する。また、介護分野への理解の促進や介護に関する指導力の向上を図るため、県内の中学・高校教員を対象に研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	基礎講座：(一般向け) 30 名×2 会場 (富山・高岡) (教員向け) 40 名×2 会場 (富山・高岡) 入門講座：4 日間×30 名×2 会場 (富山・高岡)	
アウトプット指標 (達成値)	一般向け 基礎講座・入門講座：2 会場、計 62 名参加 教員向け 基礎講座のみ：2 会場、計 33 名参加	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度) → 17,397 人(29 年度) → 17,858 人(30 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、元年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>一般向けの基礎講座・入門講座では、介護ボランティア等養成研修では中高年齢者を中心とした幅広い介護人材の参入促進につながったと考える。</p> <p>教員向け講座については、特に家庭科を担当する教員から</p>	

	<p>多く参加があり、介護分野への理解促進や今後の授業での活用につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護労働安定センターに委託して実施したことにより、講師の確保や研修受講者の募集、就労支援などを効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護ロボットによる職場環境改善加速 化事業	【総事業費】 3,974 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護現場の負担軽減や業務効率化による職場環境の改善 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	介護ロボット機器を導入することで業務改善を図る事業者 に対し、介護ロボット機器導入経費を補助する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	ロボット機器導入台数 25 台	
アウトプット指標（達成 値）	ロボット機器導入台数 44 台	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 17,116 人(28 年度) → 17,397 人(29 年度) → 17,858 人(30 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業 所調査」の結果を指標としており、元年度の介護職員数 については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 介護ロボット機器を導入したことにより、介護職員の負担 軽減や事故防止につながるなどの効果が認められた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業所の申請については、導入予定機器の特性を踏まえた 効果の検討がなされているか等、複数の観点から内容を審 査し、効率的な資金の配分を図った。</p>	
その他		